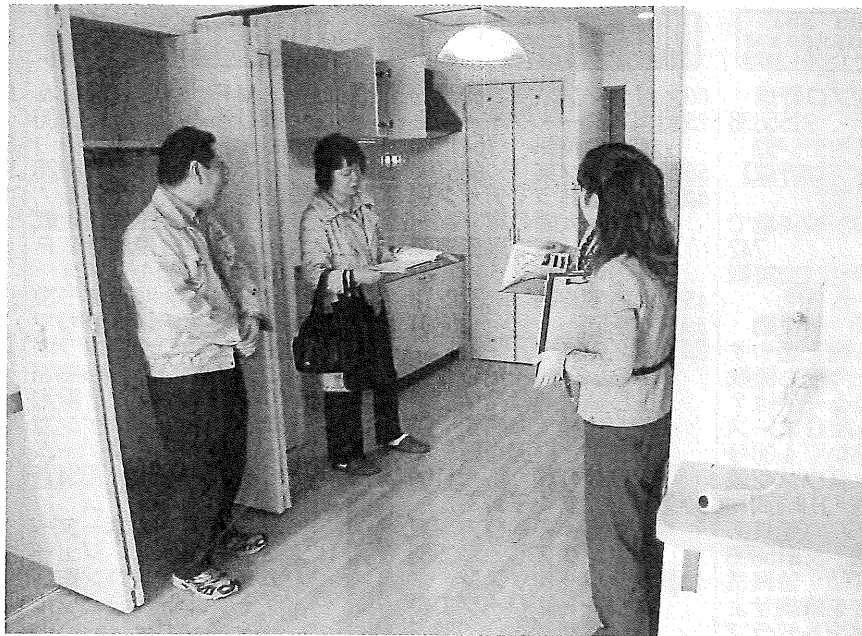


# 高齢者共同住宅が急増



シースネットが開いた見学会で、熱心に共同住宅を見る参加者

## 札幌は10年前の10倍、220軒

高齢化の進展に伴い、高齢者向けの共同住宅が急増している。札幌市のNPO法人の調査によると、同市内では約220軒と、10年前の約20軒から10倍以上増えた。ただ、共同住宅は介護保険法に基づく福祉施設ではないため夜勤者の常駐は義務づけられておらず、入居を検討する市民からは「火災などの時に逃げ遅れないか」と心配する声も出ている。

「今は元気でいられ、備などについて法的定め衰える。その時に夜間の対応がなければ、やはり心配です」

札幌市内で孤独死防止などに取り組むNPO法人シースネットが、5月下旬に開いた市内の高齢者向け共同住宅の見学会。参加した60代の男性は、夜勤態勢などの説明を聞いて不安そうに話した。

高齢者向け住宅は、設

ホームなどの福祉施設が介護保険法で定員に対す

## 特養待ちなどの受け皿

る夜勤者の配置数などが決められているのに対し、高齢者向け住宅は義務づけられていない。シースネットが運営する「札幌・住まいるアップセンター」が昨年2月から11月にかけて95軒の高齢者向け共同住宅を対象に実施した調査では、夜勤者がいない住宅が22%、「1人」が59%、「2人」が13%、「4人」が3%などだった。

### 夜勤態勢に不安の声も

災害への備えもまちまちで、同センターの調査では、火災避難訓練を実施しているのは46%、地震の避難訓練は15%にとどまった。

夜勤者を置かない市内のある住宅は「一般のマンションに夜勤者がいないのと同じ。入居者の半数は生活保護受給者で、家賃を低価格にしないといけない。そのためには人件費抑制が必要」と話

2004年に開設した札幌市白石区の高齢者向け共同住宅のサンアヴェニュー北郷は、夜勤者を置いていないが、各部屋に備え付ける緊急呼び出しのボタンを入居者が押すと、10分以内に警備会社の担当者が駆け付ける。

運営する札幌市厚別区の建設会社「日栄建設」の下谷内尊則社長は「高

齢者向けと言ってもあくまで賃貸住宅だが、客のニーズは福祉施設のような体制。そのためには夜間対応は欠かせない。経費を抑えるために警備会社に頼んだ」という。

調査を担当した立花和浩さんは「入居するお年寄りが要支援、要介護と移行した時にどのような態勢をとるか、運営する側は考えていかないと話している。」